

事業報告書

2013年度

自 2012年7月 1日

至 2013年6月30日

2013年度事業報告

はじめに

今年度は、2年間にわたる東日本大震災事業を多くの支援者と地元の関係者の理解と協力により、無事に完了することができた。一方、新たな海外支援事業を増やすことに注力したが、当初の計画を実施するには至らなかった。

課題と取り組み

事業計画に掲げた4つの重要課題に組織全体で取り組み、以下の結果となった。

1) 東日本大震災対応の完結と海外支援の再開

震災対応は、地域主導型の支援に徹した出口戦略を行い、地元関係者の自立的な復興を側面からサポートし、地元関係者と首都圏の企業との間の連携を促し、全ての活動を完了した。

一方、新規の海外事業については、戦略的に重点国と重点分野をしばり臨んだが、政府系資金の獲得が難しく、計画通りに進まなかった。

2) 新規支援者の獲得

新規キャンペーンの実施とファンドレイジング・ボランティアの活躍により、特に若年層の新規支援者獲得が実現した。

3) 公益法人会計の改善

公益法人会計に関わる内閣府との解釈論が決着し、わかりやすい資金管理を実践することができた。

4) 人材への投資

人事・労務に関する制度を改善・整備し、また計画的な研修により人材育成を始めることができた。

活動の概要

1. 国際協力事業(公益目的事業1)

「女性と子ども」に焦点をあて、アジア及びアフリカを中心に、合計5件(継続案件3件)の国際協力事業を実施した。そのうち、緊急・復興支援事業が3件、開発支援事業が2件であった。また、事業対象国は5ヶ国(ガーナ、南スーダン、アフガニスタン、東ティモール、日本)に及んだ。

1-1. 継続(完了)事業

(1) 開発支援事業

① ガーナ国 ソーシャルビジネス事業(継続)

(2) 緊急・復興支援事業

② 南スーダン国 水と衛生改善事業(継続)

③ アフガニスタン国 遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業(継続)

④東日本大震災被災者支援事業(継続)

1-2. 新規(中止)事業

(1)開発支援事業

⑤東ティモール国 スクールバック事業(新規)

⑥バングラデシュ国 水と衛生改善による都市スラム地域の貧困削減とエンパワーメント事業(中止)

2. 啓発普及事業(公益目的事業 2)

中期計画として「50代以下の若年層支援者」の拡大と認知度向上を目指す中、様々なマーケティング施策を通じて、潜在的支援者を含む多様な支援者(個人・法人)との接点を積極的に開拓した。本年度最も注力した施策としては、1)オンラインなど多様な媒体を経由しての新規マンスリー・ギビング・プログラム(MGP)支援者の獲得、2)キャンペーンの実施による潜在的支援者の巻き込み、3)戦略的な企業連携になる。

1)では、継続的に財団の運営や事業を支援するMGP支援者の維持と獲得が喫緊の経営課題となっているが、一定レベルでの支援者数増加は認められるものの、大規模な増加には至っていない。

2)は、上半期には「CARE スマイルギフトキャンペーン」、そして下半期には「Walk in Her Shoes」を実施。また年間を通じて、ファンドレイジング・ボランティア主催のチャリティイベントを多数開催することで、多くの参加を得ることに成功した。

3)については、特に上記2つのキャンペーンへの後援・協賛において、新規協力を獲得。また、複数の大型法人支援者については、既存支援(コース・リレーティッド・マーケティングやBOPビジネス事業)に加えて、国内事業における追加的支援を求めるなど、更なる関係強化を実現した。さらに、2年ぶりとなる企業向けフォーラムを開催。BOPビジネスにおけるNGOの役割や連携の意義・課題等につき、広く周知を図るとともに、新しい企業連携に向けての絶好の広報機会を創った。

活動報告

1. 国際協力事業(公益目的事業1)

1-1. 継続事業

(1) 開発支援事業

① ガーナ国 ソーシャルビジネス事業

対象地域： ノーザン州イーストマプルーシ郡

対象者： 対象地域の住民(主に、女性起業家 30 名と乳幼児約 1,500 名)

事業規模： 33,955 千円(総事業規模 約 50,000 千円)

実施期間： 2011 年 7 月～2014 年 2 月 (2 年 8 ヶ月間)

主支援者(契約先)： 味の素株式会社

事業目標：ソーシャルビジネス(本案件では、貧困層に対する栄養補助サプリメントの普及)を通じて、女性の収入機会の創出とその安定化に加え、母親の栄養知識の向上を促進することにより、6 ヶ月以上 24 ヶ月未満の乳幼児の栄養改善を目指す。

主な活動実績

- 1) 四半期ごとにサンプルとなる世帯での調査。
- 2) 啓発配布物の開発。需要創設活動と栄養啓発。
- 3) 栄養補助サプリメントの物流確立。コミュニティでの販売開始。
- 4) 対象 13 コミュニティにおいて、栄養補助サプリメント製造から消費者購買の全ての段階のモニタリング。

成果と課題

2 つの近隣村に物流拠点を一つずつ確保し、各女性起業家が各物流拠点から栄養補助サプリメントを仕入れる仕組みを確立した。

各コミュニティでは、コミュニティ・ヘルス・ボランティアと男性啓発促進員らの活躍により、需要創設活動と啓発活動が功を奏し、栄養補助サプリメントは予想以上に購入されている。

一方、播種期になると各世帯での現金が不足し、栄養補助サプリメントを購入できない問題が出てきている。

(2) 緊急・復興支援事業

② 南スーダン国 水と衛生改善事業

対象地域： ジョングレイ州トイチイースト郡、デュク郡

対象者： 帰還民、対象地域の住民 27,740名(男性 11,096名、女性 16,644名)

事業規模： 1,290千円(総事業規模 約 156,000千円)

実施期間： 2009年4月～2012年9月 (3年6ヶ月間)

主支援者(契約先)： 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、支援組織(山陽放送)、株式会社フェリシモ、株式会社ECC、株式会社リコー、一般寄付

事業目標： 対象地においてコミュニティが、安全な水を得ることができ、衛生施設を利用できるようになると同時に、正しい衛生知識と習慣を身につけることで健康的な生活を営めるようになることを目指す。

主な活動実績

- 1) 当事業で設置した16基の井戸のモニタリングの実施。
- 2) 16の水管理委員会及びポンプメカニック12名の活動実施状況の確認・助言。
- 3) 当事業で設置した学校トイレ91基及び公共施設用トイレ16基の活用状況の確認。
- 4) 学校関係者(給食調理担当、教師、PTA等)による衛生研修で得た知識の学校における活用状況の確認及び助言の実施。
- 5) 水衛生専門家による簡易評価の実施。

成果と課題

主要な事業活動は前年度に完了したため、今年度は主に既存の井戸・トイレの利用状況および水管理委員・メカニック・学校関係者の活動状況のモニタリングを2ヶ月間行った。その結果、トイレ・井戸の適切な利用の他、水管理委員・メカニック・学校関係者が彼らの任務を実行し、トイレ・井戸の管理等がなされていることを確認した。

当事業終了後に係る課題・類似事業への教訓は主に次の2点があげられる。第1に、将来のプログラムにおいては、地方行政担当・保健局を事業の運営管理体制に最初から組み込み、水管理委員会および学校教師による井戸・トイレの維持管理活動の執行について、行政側が責任をもって監督し続ける体制を確保することが必要といえる。

第2は、トイレについてはソーシャルマーケティング手法を導入し、地元のセメント工に対して簡易トイレの製造技術を指導し、製造されたトイレは受益者が自己負担をして購入する体制ができるように事業を実施することが重要である。マーケティング手法の導入により、外部援助資金に依存せずに持続的なトイレの普及が可能となる。

なお、当事業の実施によりジェンダーの視点からも有益な変化があった。具体的にはトイレの設置により、女子の安全性を高め、高学年の女子が月経の時も学校を欠席しなくなったことがあげられる。その他、井戸の設置により、女子・女性の水汲みの時間の軽減に

つながった。将来の類似事業においても、事業計画段階でジェンダー別のニーズ調査を実施し、井戸・トイレの設置様式・水管理委員会メンバー選出及び活動方法等を策定していくことが重要といえる。

③ アフガニスタン国 遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業

対象地域： パルワン州、カピサ州

対象者： 就学年齢児童 2,045 名(男子 625 名、女子 1,420 名)、学校運営委員 198 名
(男性 99 名、女性 99 名)、教師 70 名(男性 49 名、女性 21 名)

事業規模：73,301 千円(総事業規模 200,000 千円)

実施期間：2011 年 3 月～2016 年 2 月 (5 年間)

主支援者(契約先)：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、支援組織、一般寄付

事業目標：学校へのアクセスが限られた遠隔地域において、コミュニティ運営の学校を設立し、子どもたちの教育機会を提供する。また、女性教師の育成や女子の教育機会の促進を図り、女子のエンパワーメントを促進する。

主な活動実績

- 1) コミュニティ運営の学校(CBS)70 校の運営及び 2,045 名の 1～3 年生の登録。
- 2) CBS 70 校で指導する教師の能力育成研修の実施。
- 3) CBS 70 校を管理する学校運営委員会(SMC)66 組織の能力育成研修の実施。
- 4) 各 CBS における図書コーナーの設置と教材・文具・教育備品の提供。
- 5) 生徒の学習進捗状況のモニタリング。
- 6) 教育省及び教育関係団体との連絡調整。
- 7) 日本における支援者への報告及び中高大学生向けの講義の実施。

成果と課題

今期末までに主に 4 つの成果が確認された。第 1 に生徒の学力の向上と家族の生活改善への貢献があげられる。具体的には、父親の収支計算・仕入台帳を作成して手伝う女子、親戚・父親に禁煙を助言する男子、兄弟姉妹に読み書き指導をする生徒など、多数の事例が確認された。第 2 に地域住民・両親が子どもの教育により理解を深めたことである。具体的には、2,045 名の生徒の保護者全員が子どもの通学時間を確保するために、家事・農業の手伝いが通学の邪魔にならないよう配慮するようになった。学校設備の修理の手伝い、子どもの通学の見守りにボランティアとして参加する保護者も多数おり、当事業の CBS は常に安全が確保されている。第 3 に、より多くの女性教師と女性の SMC 参加により、地域の男性が女性の家庭外での活動について賛成し応援する傾向がでてきている。第 4 に、教育省との連携がより強化されていることも重要である。当事業で運営する CBS のうち 22 校は 2015 年末までに教育省へ移譲される計画が協議されるようになった。

今後の課題は、現在の助成金が終了する 2015 年 12 月までに 22 校の教育省への移譲とその他の CBS48 校の運営を支えるための他国資金を調整することである。

④ 日本国 東日本大震災被災者支援事業

対象地域：岩手県下閉伊郡山田町、上閉伊郡大槌町、宮古市、釜石市

対象者：延 5,606 名及び 2,700 世帯（延総数 61,665 名及び 17,429 世帯）

事業規模：60,665 千円（総事業規模 約 450,000 千円）

実施期間：2011 年 3 月～2013 年 3 月（2 年 1 ヶ月間）

主支援者(契約先)：CIメンバー、ソシエテ・ジェネラル証券会社、公益財団法人三菱商事
復興支援財団、支援組織、スターボックス コーヒージャパン(株)、一
般寄付

事業目標：被災者が当面の緊急ニーズを満たすとともに、中長期的な復興支援を通じて
被災者の生活の立て直しと、被災地域の経済と結束力の再生を目指す。

主な活動実績

1) 心のケア活動

① コミュニティカフェの支援：

山田町の 17 か所の仮設団地談話室・集会所及びおやこカフェにおける活動支援。
コミュニティカフェ参加者(558 名)、おやこカフェ参加者(283 名)、計 841 名。

② レクリエーション活動(文化・芸能・スポーツ等)：

57 の芸術・文化・スポーツ団体・組織(2,959 名)に対して資機材等での支援。

③ 地域コミュニティ新聞の発行・配布：

山田町にて 6 部(毎部 2,000 世帯)発行・配布。宮古市田老地区にて 4 部(毎部 700
世帯)の発行支援。

2) 企業連携活動

① 4 企業、1NGO、4 現地団体及び NPO との連携。美容教室、パソコン教室等 5 種の レクリエーション・支援活動(延 1,806 名参加)の実施。

成果と課題

2012 年 7 月から 2013 年 3 月までの 9 ヶ月間を本事業における「フェーズアウト(出口戦略)期」と位置づけ、現地団体・組織主導による活動実施体制の確立を念頭に、心のケア活動及び企業連携活動支援を実施した。

コミュニティカフェの支援においては、社会福祉協議会主導による運営・調整が可能な体制が整った。レクリエーション活動では支援を受けた現地の団体が教育委員会と連携し仮設集会所・談話室等で地域住民を対象に講座を実施する等、行政との連携及び独自での活動実施体制ができた。地域コミュニティ新聞に関しては山田町では地元の情報紙の出版に伴い終了、宮古市田老では支援団体が独自で予算を獲得し継続することが可能となり支援を完了した。企業連携活動においては現地団体・NPO と外部企業との連携が構築され、当財団宮古事務所の閉鎖後も現地団体・NPO が独自で連絡・調整し活動が続いている。

また、質問票による調査においては、コミュニティカフェ支援で 73%、レクリエーション活

動で97%、コミュニティ新聞で53%、企業連携活動で96%が心のケアに繋がったと示された。これらの状況を鑑み、当初の事業目標は完遂したと判断し現地での活動を予定通り完了した。

今後の課題としては、①仮設住宅から復興公営住宅に移る際のコミュニティの消滅と再構築、②支援格差から生じた仮設住宅居住者と在宅被災者間の軋轢の軽減等があげられるが、これらの課題に関しては今後地元の行政及び組織・団体が主体となり取り組んでいくことが望まれる。当財団による直接的支援は終了となるが、今後は今回得た経験及び教訓を生かし復興支援関連会議及び国内災害の対応協議等で提言をしていくとともに、今後起こりうる大規模な自然災害への対応に備えていく。

1-2. 新規事業

(1) 開発支援事業

⑤ 東ティモール国 スクールバック事業

対象地域: リキサ県、ボボナロ県の対象小学校 9 校

対象者: 小学校 4 年～6 年に在籍する 710 名の生徒

事業規模: 3,127 千円(1 年次: 2012 年 7 月～2013 年 6 月、総事業規模: 12,000 千円)

実施期間: 2012 年 7 月～2015 年 6 月(3 年間)

主支援者(契約先): 株式会社アスクル、株式会社大塚商会、大日本土木株式会社、飛鳥建設株式会社、公益財団法人日本手芸普及協会、ビズネット株式会社、プラス株式会社、株式会社ジョインテックスカンパニー、ぺんてる株式会社、一般寄付

事業目標: 不足する学用品提供により、生徒の学習意欲の向上を図り、小学校から中学校への進学段階における中退率を下げ進学を促進する。また、日本の支援者が本活動を通して受益者や支援国への共感を得ていくことを促進する。

主な活動実績

1) 女子生徒 710 名(小学校 9 校の 4 年生から 6 年生)への通学用かばんと学用品のセット配布・贈呈。

2) 事業地における配布・贈呈への参加およびモニタリングの実施。

成果と課題

東ティモールでは、通学用かばんや学用品等のニーズは未だ高く、本支援は、子どもたち、特に女子の学習に対するモチベーションの向上に寄与した。日本の支援者からも、受益者との繋がりを感ずることができたとの反響があった。

一方で、対象小学校の一部の子どもたちが配布品を受け取るに留まり、公平性の点が課題として残った。配布数が限定的であったことから、本活動を通して小学校から中学生に進級する段階での生徒の中退率を防ぐという目的に対する有効性にも課題を残した。

上記課題を踏まえ、来年 2014 年度からは、コミュニティの人々がライフスキルを身に付

け自立的な生活を送ることを目指したラファエック・コミュニティ雑誌の印刷・配布事業を支援していく。

⑥ バングラデシュ国 水と衛生改善による都市スラム地域の貧困削減とエンパワメント事業

政府系資金のスキームと諸条件が合致せず、さらに現地で他の資金が獲れたため、事業実施を中止した。

1-3. その他の事業

(1) ジェンダー¹分野の能力強化

外務省平成 25 年度 NGO 研究会を受託し、ジェンダー専門家たちの協力を得ながら、日本における国際協力 NGO のジェンダー能力向上を行っている。

また、立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科社会デザイン研究所と連携し、2013 年 6 月に「男性が語る女性のエンパワメント」を企画・共催した。

(2) 評価分野の強化及び今後の国内災害における対応基準

2011 年 3 月以降対応してきた東日本大震災被災者支援事業にかかる復興支援(2011 年 6 月～2012 年 6 月)の事業評価及び事業実施体制評価を 2012 年 5 月から 10 月にかけて外部コンサルタント(アイ・シー・ネット株式会社)に業務委託し実施した。関係するスタッフが全面的に評価過程に参加することで評価にかかる知見の強化を図った。そして、他の国際協力 NGO と各々の評価と教訓を共有した。

また、CARE オーストラリア等の助言を得ながら、「国内緊急時対応プラン(EPP: Emergency Preparedness Planning)」の策定を進め、今後発生が予測される国内災害にかかる当財団の対応基準と対応の限界、人員体制、連絡網等を取りまとめ、2013 年 4 月には全組織的に共有した。

さらに、2013 年 3 月に静岡県ボランティア協会が主催した「第 8 回 静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」に参加して、全国の災害対策関係者と知見を共有し、面識を持つことができた。

2013 年 6 月からは特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター(JANIC)主催の東日本大震災合同評価レビューに検討委員会メンバーとして参加している。

¹ ジェンダーとは、生物学的性別に対して、社会や文化的に形成されてきた性別 (田中由美子、伊藤るり、大沢真理『ジェンダーと開発』2002 年、国際協力出版会)

ジェンダーの定義は概ね 4 つの側面から捉えられる。1) 「社会的・文化的に創られた性・性別・性役割」であることの含意における「構築性」、2) 性のダブルスタンダードなど性の「非対称性」の側面、3) 優位・劣位関係を組み込んだ性別秩序の「階層性」の側面、4) 人種、民族、宗教、年齢など「他の階層問題とジェンダーとの重層性」の側面にわたるもの。(竹村和子「ジェンダー」、井上輝子、江原由美子、加納実紀代、上野千鶴子(編)『岩波 女性学事典』2002 年、岩波書店)

(3) 海外事業における評価及びフォローアップの強化

海外事業における評価については、JPF アフガニスタン復興支援プログラムで助成を受けている全 NGO の事業を対象とした、アフガニスタンプログラム中間評価を外部コンサルタントに委託することが決まった。2014 年度初めに中間評価を実施するにあたり、2013 年 5 月以降、積極的にプログラム評価の枠組みやコンサルタント選定にかかる協議に参加してきた。

(4) ケア・インターナショナル(CI)におけるプレゼンスの強化

CIGN(ジェンダーに関するネットワーク)に積極的に参加し、2012 年 11 月にチェコ(プラハ)で開催された年次会合にも出席して日本のプレゼンスを高めた。また、東日本大震災後は参加できていなかった ERWG(緊急支援に関するワーキンググループ)に復帰し、2013 年 4 月にカナダ(オタワ)で開催された会合にも出席し東日本大震災の教訓を共有した。さらに、2013 年 4 月にタイ(バンコク)で開催されたアジア地域会議に参加し、CI のビジネスモデル再構築に向けた提言・発言を行った。

一方、2013 年 3 月にスイス(ジュネーブ)で開催された広報に関する会議に出席し、グローバルな広報戦略に意見を加えた。

(5) 新規事業形成調査

当初、中長期計画の重点国でもあるバングラデシュにおける新規事業を当該事務所と協力して立案形成することを計画していたが、政府系資金のスキームと諸条件が合致せず断念した。

東ティモールにおける新規スクールバッグ配布事業では、2013 年 1 月と 6 月に当財団スタッフが現地に出張し配布にかかるモニタリングを実施した。

2014 年度上半期中の事業の開始を目指し、カンボジアにおける新規事業「水と衛生事業」の立案形成のためカンボジア事務所との調整を 2013 年 2 月末より開始し、6 月には外務省への事業申請を終えた。

(6) アドボカシー

動く→動かすと JANIC の正会員として、ポスト MDGs に関する NGO・外務省意見交換会等の会合に出席し、提言を行った。

2013 年 2 月、参議院「国際・地球環境・食糧問題に関する調査会」に参考人として呼ばれ、アフリカでの水・衛生問題および ODA への提言を行った。その提言内容は、同調査会がまとめた「国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査報告 世界の水問題と日本の対外戦略」(2013 年 5 月)に盛り込まれた。

2012 年 12 月に内閣府が主催した「男女共同参画の視点からの震災対応マニュアル意見交換会」に出席し、男性の巻き込みに配慮した提言を行った。

2. 普及啓発事業(公益目的事業2)

(1) 民間資金の拡大

① 企業パートナーシップの強化

A 新規法人支援者の獲得

昨年に引き続き、企業の東日本支援への関心は高く、公益財団法人 三菱商事復興支援財団などからの寄付を獲得。一方、年度中に東日本事業が終結する中、想定していた新規海外支援事業が立ち上がらず、また海外における緊急支援の実施もなく、海外向け特定寄付の獲得機会を得ることができなかった。

特に積極的に取り組むべき、コース・リレーティッド・マーケティングや BOP ビジネス案件など大型案件については、月 2 件程度の企業からの問合せがあり、都度対応を行ったが、事業形成以前の情報収集段階のケースがほとんどで、契約成立には至らなかった。より戦略的かつ効率的に取り組むべく、2013 年 6 月の第 5 回アフリカ国際会議(TICAD V: The Fifth Tokyo International Conference on African Development)開催に合わせて、株式会社イースクエアとの共催により、企業向けフォーラムを開催した。

B 既存法人支援者・法人接触者とのより戦略的な連携の実現

既存の大型法人支援者に対して、丁寧なコミュニケーションと定期的なフォローアップを行った。2013 年 4 月には、味の素株式会社と一緒にガーナ現地視察を実施し、詳細状況の把握と現地関係者間のすり合わせを行うとともに、帰国後の国内における広報活動に活かすことができた。

さらに、丸紅株式会社へは、イベント協賛(商品提供)、そして味の素株式会社については、イベントをはじめ Walk in Her Shoes の協賛(商品ならびに資金提供)を獲得。追加的支援要請と新規提案を積極的に行い、関係のさらなる深化に努めた。

また、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社からは、上半期に「中期戦略の振り返りならびに長期ビジョンの策定に関する支援」を、そして下半期には学生コンサルタントによる「若年層向けファンディング戦略策定に関する支援」において、プロボノ支援を受けた。

法人会員については、例年通り活動報告訪問を行い、退会なく、すべて継続の結果となった。

② 個人支援者の拡大

C 50 代以下の若年層をターゲットとした新規 MGP(マンスリー・ギビング・プログラム)支援者の獲得

C-1 既存法人パートナーの社員に対する支援の呼びかけ

不定期で、社員向け参加イベント等についてメルマガ形式で情報発信するとともに、CSR 活動への社員の巻き込みに特に関心が高い企業等を訪問。結果、社員によるイベントへのリピート参加者も少なくなく、CARE を身近に感じる支援者が確実に増えた一方で、MGP 入会までには至らなかったことが、次年度に向けての課題である。

C-2 Web上のMGP登録の実現、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を活用した登録ページへの誘導・支援の呼びかけ

WEBマーケティング会社の協力を得て、知るタイミングでの即座入会を狙ったWEB広告を、試験的に実施。若干名の新規入会を得るとともに、広く一般大衆への認知拡大につなげた。さらに、MGP申込みのオンライン化を実現。また設立25周年を記念して、新規MGP加入ならびにMGP支援額の増額キャンペーン、そしてお友達紹介キャンペーンを、主にウェブを通じて展開したが、反応は確認できなかった。

C-3 F2F(フェース・ツー・フェース)テストマーケティング

欧米のCARE加盟国での成功事例を参考に、日本におけるF2Fテストマーケティングを計画するも、専門業者への外注を想定した見積もり、また既に国内でF2Fを実施している団体へのヒアリング等を行った結果、最終的には実施を中止した。

C-4 「お友達紹介キャンペーン」の改善・展開

年末年始のグリーティングカードを兼ねて、近しい支援者ならびに関係者に対して、MGP勧誘を目的とした直筆レターを郵送。他施策に比べ比較的lowコストで最も高い入会率を得た。また6月には、設立25周年イベントを実施。参加者に対して、広くMGPをはじめとする多様な支援方法について周知し、新たな支援を呼びかける機会とした。

D 50代以下の若年層をターゲットとしたスポット寄付者の維持・獲得

D-1 DM(ダイレクト・マーケティング)

予定通り、年3回のDMを実施。いずれも、貧困女性の生計向上、サヘル飢饉、女子教育など特に緊急性の高いテーマを採用した。また最も反応がいい12月DMについては、並行してテストマーケティングを実施。総じて前年度比150%の寄付を獲得するとともに、来年度のDM戦略に向けての有効なデータを得た。

D-2 グループをターゲットとしたイベント・キャンペーンの拡大

[CAREスマイルギフトキャンペーン]

日本の支援者と受益者を「モノ支援」を通じて直接つなぎ、支援をより身近なものとして実感してもらうための啓発キャンペーンとして、今年度、新たに「CAREスマイルギフトキャンペーン」を展開。147名の個人参加ならびに11法人からの後援・協賛を得た。キャンペーン収益については、東ティモールの小学生計710名への学用品ならびに登校用かばん提供に充当した。

[Walk in Her Shoes]

第2回目となる歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2013」を開催。オフラインイベント開催や企業等による後援・協賛獲得等々、新たな試みを導入し、計165名の参加を獲得。参加者数、寄付金額、後援・協賛、広報の実績が、前年度を上回る結果となった。

[料理教室]

2012年12月と2013年3月に、2回の料理教室を開催し、計19名の参加を得た。前者では、東北への長期的な興味・関心と呼ぶことを狙い、岩手三陸沿岸地域の正月料理をテーマに。可能な食材は被災地から取り寄せるなど工夫するとともに、講師には敢えてプロでなく地元出身者に依頼して、被災地の最新情報を提供した。また後者については、CAREスマイルギフトキャンペーンの広報も兼ねて、東ティモール料理教室を実施。東ティモール人留学生を講師に招き、まだ日本ではあまり触れるチャンスのない東ティモールの文化を紹介した。

[定例ファンドレイジングイベント]

2012年10月にグローバルフェスタ、2013年2月にケア・フレンズ東京講演会バザー、5月にアフリカンフェスタへの出展の機会を得て、事業実施国の民芸品ならびにCAREオリジナルグッズ等の販売を行うとともに、CAREスマイルギフトキャンペーンやWalk in Her Shoes等キャンペーンと連携をしつつ、広く広報・啓発を行った。

[ファンドレイジング・ボランティア]

第3期ならびに第4期ファンドレイジング・ボランティア(FV)として、計16名が年間を通じて活動。多様な立場で参加するチームメンバーと共に、数多くのチャリティイベントを展開し、1年間で延べ327名の参加を得た。メンバーの熱意やネットワーク力に加えて、支援者目線での国際協力+ α の斬新な企画力により、これまでに当財団単独ではリーチできなかった層に確実にリーチし、結果として新規若年層支援者の獲得につなげている。FV終了後の緩やかなネットワーク「CARE+」もチャリティイベントを実現するなど、持続的なコアな支援者として活躍している。

D-3 オンライン寄付の拡大

MGP申込みのオンライン化に合せ、支払いの利便性と分かりやすさを追求して、スポット寄付も含むオンライン寄付ページについて、全体的見直しを図った。結果、MGPとスポット寄付のそれぞれの入口がより明確になるとともに、決済ステップ自体の簡易化を実現。オンライン寄付拡大に向けての基盤を整備することができた。

E 既存高額寄付者の維持・拡大

E-1 特定寄付者(東北)・一般寄付者(スポット)のMGPへの移行

DMやニュースレター、また年次報告書等、既存支援者に対して郵送物を送付する際に、スポット寄付振込用紙とともに、MGP入会申込用紙またはMGP入会キャンペーンチラシを同封し、継続支援への移行を呼びかけた。また3月の東日本事業終了に伴い、当該事業への寄付者に対して、終了報告とMGPへの移行による継続支援のお願いを実施した。

E-2 既存MGP会員への月額アップ依頼

既存MGP会員に限定して、ニュースレターならびに年次報告書送付時に、月額アップキャンペーンチラシを別途同封した。

F 災害時及びオンラインの機会と活用した特定寄付者の拡大

F-1 災害発生時の寄付獲得フローの整備

東日本大震災での対応を検証した上で、国内ならびに海外での新たな災害に備え、既存の緊急対応マニュアルを見直す計画であったが、大幅な更新については実現せず。一部、特定の企業を訪問し、将来の有事に際しての連携の可能性につきヒアリング等を行うに留まった。

F-2 ポータルサイトへの新規登録によるオンラインの機会の活用

外部ポータルサイトにおけるファンドレイジング効率や広報効果、また業務負荷等を細かく分析し、最終的に媒体の絞り込みを行うことで、業務効率向上を目指した。併せて、新規開拓をした結果、1 媒体に新たに加入した。

G 支援グループのゆるやかな拡大

アフガニスタン事業に係る定期報告書の送付を行うとともに、現地スタッフ招聘による会員向け活動報告会を岡山と東京で実施。また、東日本事業完遂にあたっては、年末に追加資金についての募金を実施し、多額の支援を獲得した。さらに2012年12月には、7番目のCARE支援組織として、「ケア・パートナーズ金沢」が発足。2013年4月には、7つの支援組織と次年度設立を目指す「ケア・サポーターズクラブ千葉」からの参加も得て、第6回代表者会議を開催した。

(2) ターゲットや内容の明確な定義に基づく、戦略的な外部コミュニケーションの実施

① 外部コミュニケーションの強化

H 既存支援者のニーズに応えるコミュニケーションの実施

H-1 高額寄付者に対して支援の成果・受益者との繋がりが感じられる仕組みの整備

高額寄付者に対し、Thank you Letter を発送。アフガン事業をテーマに、現地の風や受益者とのつながりとともに、活動成果を実感いただけるよう工夫し、ロイヤリティの高いコミュニケーションを実現。その直後の年末DMにおいて、よい影響をもたらした。

H-2 特定寄付者に対して寄付先事業に特化した活動報告の提供

E-1 参照。

H-3 個人・法人支援者、支援グループ、ボランティアのコミュニティへの声掛けの強化

各支援者のニーズに即した情報発信の強化が求められる中、適切なセグメンテーションと明確な個別広報戦略立案を含む、抜本的な既存広報媒体の見直しを計画していたが、実現せず。一方、上半期に導入したセールスフォースを活用し、よりターゲットを絞ったイベント等告知や広報活動、さらにはよりきめ細かな支援者対応が可能に。

I 潜在的支援者に対するコミュニケーションの強化

I-1 オンラインの機会を活用した広報戦略の立案・実効

ウェブサイトでは、特に国内における参加型イベント告知など、支援者拡大につながる情報掲載に努め、高い更新頻度を維持。一方、海外支援事業ならびに CARE のグローバルな動きに関するニュース配信が、相対的に減少した。また新たに「事務局長と女性企業家との対談シリーズ」と「スタッフ紹介」のページを新設した。さらに、Facebook の活用に注力し、イベントやキャンペーンの告知において、一定の効果を確認した。

I-2 戦略立案・実効におけるプロボノ・企業パートナーの獲得

プロボノの支援をうけ、ウェブページの現状ならびに課題分析を実施したものの、システム改善やデザイン・レイアウトの見直しについては、具体的な策を講じるに至らず、翌年度への持越しとなった。またメディアへの露出実績としては、Walk in Her Shoes や料理教室など、読者にとって身近なニュース掲載(主に国内イベントへの参加告知)に留まった。

(3) 内部管理体制の整備と部門間の連携強化

① 外部リソースの活用を含めたマーケティング部の強化

J 外部リソースの有効活用

プロボノ協力者 19 名、インターン・アルバイト 7 名、ボランティア新規登録者 70 名と、多くの外部協力者の支援を得た。外部リソースの活用を強化することで、事務局スタッフの業務軽減を図るとともに、組織運営の効率化と専門性の補完、また各マーケティング施策への付加価値の向上につなげた。

K 役割分担の見直しと人員体制の整備を通じた内部組織の強化

法人寄付担当 2 名、個人寄付担当 1 名、広報担当 1 名の計 4 名の事務局スタッフ体制で、年間事業を実施。また外部の研修やセミナー等参加により個の専門性を高め、特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会が認定する認定ファンドレイザー資格を獲得するとともに、部全体で Walk in Her Shoes に取り組むことでチームビルディングの機会とするなど、職員同士で切磋琢磨できる環境を通じてシナジー効果を生むことができた。さらに、「NGO と企業の連携推進ネットワーク」へのコアメンバーとしての参加、また CARE の国際会議への参加などを通じて、国内外のネットワーキングならびに最新の情報収集を行い、意識的に業務に活かした。

L システムの導入を通じた業務の効率化

あらゆる支援者(潜在支援者を含む)データの融合と効果的な活用を実現すべく、データベースの情報をすべてセールスフォースへ完全移行。さらに他 NPO に先駆けて Web to lead 機能を導入。WEB 登録・決済情報を自動的にデータベースへ移行することが可能となり、運用上のミスや作業負荷を大幅に軽減した。さらに詳細な独自マニュアルを整備するとともに、内部研修による操作法の周知徹底を行い、個人寄付担当者に限らず部全体での活用が可能に。正確な個人情報ならびに支援履歴等の把握をもとにした、より戦略的な支援者コミュニケーションが実現した。

3. 管理部門

(1) 公益法人会計の改善

公益法人会計に移行後、会計処理に関する解釈論など課題が多い。2013年度は従来の進行基準での会計処理に戻し、よりわかり易く、受益者と支援者への説明責任と透明性を確保した会計処理を行った。これに基づき、経理規程を改定した。

(2) 人材への投資

就業規程、給与規程、育児休業規程、介護休業規程の改定、人事評価の見直しを行い、人事・労務の環境を整備した。引き続き、報酬制度、等級制度の見直し、人材育成の制度構築に取り組む。

管理職員は外部の管理職研修を計画的に受講し、一般職員は外部の各専門分野の研修を受講し、能力向上に努めた。

(3) 統一会計システムの導入

2012年7月からCI全体(一部の事務所を除く)で統一会計システムが導入されたが、システムの複雑さや、その他様々なシステム上の問題もあり全面的な移行はできなかった。しかし、ロンドンとマニラと東京で実施された研修に参加し、マニラにあるサポートセンターの支援を受けながら使用を開始した。当面既存のシステムを併用していくが、公益法人会計基準に沿った形での報告書作りなどが今後の課題である。

(4) 外部リソースの有効活用

ボランティア、インターン、プロボノなどの外部リソースの有効的な活用を目指し、データベースが導入された。

今年度は、4名のインターンが広報とファンドレイジングでの実務経験を積みながら、当財団の活動に貢献してもらった。

(5) 長期ビジョンの策定

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社のプロボノ支援を受けながら、2020年に向けての長期ビジョンを策定した。

(6) その他

公益法人移行後に初めて2013年10月に内閣府による立入検査が行われた。会計ソフト、各種伝票や書類を確認してもらい、認識や解釈を合わせる良い機会となった。

公益法人に関するNGO連絡会(JANICのワーキンググループ)に参加し、引き続き先行事例を共有した。

理事長と事務局長が2012年11月にタイ(プーケット)、事務局長が2013年ドイツ(ベルリン)でそれぞれ開催されたCI国際理事会に出席し、大きな変革期にあるケア・インターナショナルで

の議論に参加し提言した。

2013年1月に第2回役員等懇談会(合同会議)を開催し、評議員、理事、監事、顧問が一堂に会した。また、公益財団法人 公益法人協会理事長の太田達男氏より『新しい公益法人における機関の権限と責任』についての講演もあり、役員等が権限と責任を再確認した。

2013年10月に東京にて全職員での合同会議を開催した。宮古事務所からも4名の職員が参加した。

以上

(参考) 組織

1. 評議員について

	常勤	非常勤	計	女性	男性
評議員の数	0名	12名	12名	7名	5名

2013年6月末現在

2. 理事及び監事について

	常勤	非常勤	計	女性	男性
理事の数	1名	5名	6名	2名	4名
監事の数	0名	2名	2名	1名	1名

2013年6月末現在

3. 会員等について

区分	会員の数	女性	男性
法人会員	16団体		
個人賛助会員	94名 (連名3名含む)	38名	53名
個人準賛助会員	18名	8名	10名
パッケージ会員	12名	5名	7名
支援組織個人会員	368名	344名	24名
支援組織団体会員	32団体		
計	492名 48団体		

2013年6月末現在

4. 職員について

2013年6月末	常勤	非常勤	計	女性	男性
職員の数	11名	4名	15名	12名	3名

2013年6月末現在

5. 役員会等の開催状況について

1) 評議員会

回数	開催年月日	開催場所	主な決議事項等
第10回 (定例)	2012年9月21日	当事務所	①2012年度事業報告 ②2012年度決算報告
第11回 (臨時)	2012年12月26日	書面決議	①理事の再任 ②新任理事の選任 ③新任評議員の選任 ④役員及び評議員の報酬等に関する規程の改定
第12回	2013年6月8日	書面決議	①2013年度収支予算修正

(定例)			②2014 年度事業計画と収支予算 ③定款の変更 ④長期ビジョン 2020
------	--	--	---

2) 理事会

回数	開催年月日	開催場所	主な決議事項等
第 21 回 (定例)	2012 年 8 月 21 日	当事務所	①2012 年度事業報告 ②2012 年度決算報告 ③稟議・報告規程の改定 ④諸規程の修正
第 22 回 (臨時)	2012 年 11 月 1 日	当事務所	①印章取扱規程 ②従たる事務所の廃止
第 23 回 (臨時)	2012 年 12 月 3 日	当事務所	①理事の推薦 ②評議員の推薦 ③役員及び評議員等の報酬に関する規程の改定 ④就業規則及び旅費規程の改定 ⑤第 11 回評議員会の開催(書面決議)
第 24 回 (臨時)	2012 年 12 月 13 日	当事務所	会員及び会費に関する規程の改定
第 25 回 (臨時)	2013 年 3 月 1 日	当事務所	①情報公開規程 ②個人情報保護に関する規程の改定
第 26 回 (定例)	2013 年 5 月 9 日	当事務所	①2013 年度収支予算修正 ②2014 年度事業計画と収支予算 ③定款の変更 ④長期ビジョン 2020 ⑤経理規程の改定(会計処理規程の廃止) ⑥第 12 回評議員会の開催
第 27 回 (臨時)	2013 年 5 月 20 日	書面決議	第 12 回評議員会の開催(リスケジュール、書面決議)

(参考) メディア

掲載・放映日	メディア名	報道内容
2013/3/23	信濃毎日新聞 15面(くらし)	WiHS2013 の概要紹介。
2013/5/23	朝日新聞東京版 29面	WiHS2013 を参加者の写真とともに概要紹介。
2013/6/15	読売新聞 19面(くらし)	東北の食材を使った料理教室への言及。
7月号	25ans ヴァンサンカン	同誌ブロガーに関する記事の中で、CARE の紹介。

(参考) イベント

開催日	イベント名	参加人数		
		計	女	男
「ケア・インターナショナル ジャパン」主催・共催イベント				
2012/8/13	「東日本大震災被災者支援事業～生活支援～」活動報告会	9	4	5
2012/10/12	「アフガニスタン遠隔農村地域におけるコミュニティによる初等教育事業」活動報告会	20	13	7
2012/12/15	岩手県沿岸地域のお正月料理教室	7	7	0
2012/12/14	チャリティ手芸教室「手作り小物で迎えるあったかクリスマス」	7	7	0
2012/12/26	忘年会&支援者交流会	10	4	6
2013/2/19	「東日本大震災被災者支援事業～心のケア～」活動報告会	12	7	5
2013/3/11	趣味を通じた国際協力第二弾「チャリティ手芸ワークショップ」 ①	5	5	0
2013/3/20	趣味を通じた国際協力第二弾「チャリティ手芸ワークショップ」 ②	11	11	0
2013/3/24	“Mai ita han(みんなであべよう)！”東ティモール料理教室	12	11	1
2013/6/3	PARTNERING FOR A BETTER WORLD～アフリカのソーシャルビジネスの連携事例に学ぶ。新たな社会価値・事業機会の創出	63	27	36
	「男性が語る女性のエンパワーメント」	30	20	10
2013/6/29	設立 25 周年記念イベント「“自分スタイルの国際協力”の探し方～トーク&JAZZ Live な午後」	32	21	11
小計		218	137	81
「第二期ファンドレイジングチャレンジ！チーム」主催イベント				
2012/7/14	「国際協力×ソーシャル/BOP ビジネス×デザイン ～共創から生まれるイノベーション～」	65	40	25
2012/7/21	CARE Music Supporters Charity Live!	100	50	50
2012/8/26	チーム活動報告会	10	4	6
2012/11/4	2012 紅葉トレッキング@御岳山	14	8	6
2012/11/11	アフリカン☆アフタヌーン	38	25	13
2013/1/18	東ティモールに愛の灯を！キャンドルづくりワークショップ	10	8	2
2013/2/26	チーム活動報告会	10	5	5
2013/3/23-24	たすきでつなぐ、チャリティウォーク	40	20	20
2013/4/7	佐藤慧×CARE チャリティトークイベント「学ぶことは生きること」	59	40	19
2013/4/22	ワールド・カフェ～みんなで考える BOP ビジネス～	18	11	7
2013/5/18	チャリティフットサル～夢を追う子どもたちへ～	11	2	9

2013/6/23	ワールド・カフェ～みんなで考えるアンバランスな世界～	21	5	16
2013/6/30	働きながらできる国際協力～寄付だけじゃない新しい国際協力のカタチ～	43	28	15
小計		439	246	193
合計		657	383	274